

2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	56,998	6.3	1,099	31.4	1,096	33.9	642	30.5
2024年3月期	60,833	5.7	1,604	4.7	1,658	3.3	491	52.8

(注) 包括利益 2025年3月期 706百万円 (45.9％) 2024年3月期 1,306百万円 (7.3％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	304.11	296.54	3.7	3.7	1.9
2024年3月期	233.15	227.94	3.0	5.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	29,056	17,496	59.8	8,231.56
2024年3月期	30,798	17,016	54.9	8,011.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,383百万円 2024年3月期 16,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	760	273	36	3,254
2024年3月期	3,621	449	1,425	4,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	240	48.9	1.5
2025年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	240	37.5	1.4
2026年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00		73.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	25.2	450	12.8	450	9.3	240	6.9	113.65
通期	42,000	26.3	600	45.5	620	43.5	330	48.6	156.26

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	2,360,263 株	2024年3月期	2,360,263 株
2025年3月期	248,468 株	2024年3月期	248,628 株
2025年3月期	2,111,831 株	2024年3月期	2,110,003 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,446	7.5	607	48.6	862	39.3	489	23.6
2024年3月期	44,826	10.9	1,180	13.2	1,422	9.6	396	52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	231.79	226.02
2024年3月期	187.70	183.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,468	13,914	58.8	6,535.54
2024年3月期	25,080	13,546	53.6	6,368.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,801百万円 2024年3月期 13,447百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で世界経済においては、継続的な物価上昇による影響に加え、米国による大幅な関税引き上げによる影響の不透明感や、不動産市場停滞に伴う中国経済の低迷などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」の2年目となり、MF25のテーマである「1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、I o T・F A、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めてまいりました。

その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障などの社会課題に対して、I o Tを活用したシステム提案による未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化し、最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な市場分野別の業績について、自動車分野においては、海外は東南アジア圏で半導体デバイスの新規採用があり販売が増加したことなどから前期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前期を下回る結果となりました。また、F A・工作機械分野においても、中華圏で一部のお客様からの特需もあり電子デバイスの販売が増加しましたが、国内は自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから、F A・工作機械分野全体では前期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は電子デバイスの販売が堅調に推移したことに加え、海外は東南アジア圏を中心にO A機器向け電子デバイスなどの販売が増加したことなどから前期を上回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

市場分野別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比(%)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
自動車	42,636,743	70.1	41,133,084	72.2	△3.5
F A・ 工作機械	8,087,031	13.3	5,992,235	10.5	△25.9
情報通信	4,760,931	7.8	5,353,615	9.4	12.4
環境	1,292,499	2.1	921,966	1.6	△28.7
医療	981,056	1.6	875,267	1.5	△10.8
その他	3,075,026	5.1	2,722,599	4.8	△11.5
合計	60,833,288	100.0	56,998,768	100.0	△6.3

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は569億9千8百万円（前期比6.3%減）となり、利益面においては営業利益10億9千9百万円（前期比31.4%減）、経常利益10億9千6百万円（前期比33.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億4千2百万円（前期比30.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が増加した理由は、前連結会計年度においては、のれん及びその他の資産の減損損失3億5千4百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては固定資産等の減損損失の計上が3千7百万円となり、特別損失の計上が前期と比べ3億1千7百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国向け需要の低迷が継続する中、販路拡大により制御ユニット用電子デバイスなどの販売が増加しました。一方で自動車分野においては、電気自動車の低迷により電子デバイスや高機能材料などの販売が減少したことなどから、売上高は41億2千8百万円（前期比1.6%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、お客様の生産が堅調に推移し電子デバイスの販売が増加しました。一方でF A・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は62億1千9百万円（前期比31.0%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、中国市場での自動車の販売不振などの影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は63億2千2百万円（前期比7.4%減）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、中国市場での自動車の販売不振や自動車メーカーの生産調整による影響により、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は225億3百万円（前期比1.3%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、中国市場での自動車の販売不振の影響が継続しており半導体デバイスの販売が減少しました。一方、情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産が回復し、データセンター向けやOA機器向けを中心に電子デバイスなどの販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、一部のお客様からの特需があり電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は155億7千万円（前期比1.8%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

環境分野においては、公共事業関連で採算性を重視し工事案件の選別を実施したことにより新規受注は減少しました。また、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少したことなどから、売上高は22億5千4百万円（前期比16.2%減）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比(%)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
関東・甲信越 カンパニー	4,193,373	6.9	4,128,070	7.2	△1.6
中部・関西 第1カンパニー	9,015,634	14.8	6,219,524	10.9	△31.0
中部・関西 第2カンパニー	6,825,630	11.2	6,322,470	11.1	△7.4
中部・関西 第3カンパニー	22,806,770	37.5	22,503,462	39.5	△1.3
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	15,301,089	25.2	15,570,604	27.3	1.8
システム・ ソリューション カンパニー	2,690,790	4.4	2,254,637	4.0	△16.2
合計	60,833,288	100.0	56,998,768	100.0	△6.3

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は290億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千2百万円の減少となりました。

主な要因は、売上債権等が2億7千9百万円、投資有価証券が1億5千4百万円など増加しましたが、現金及び預金が10億1千4百万円、棚卸資産が13億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は115億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億2千1百万円の減少となりました。

主な要因は、短期借入金が11億5千万円、長期借入金が30億円など増加しましたが、仕入債務が22億9千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が38億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は174億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千2百万円の計上があり、利益剰余金が4億1百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が8千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円減少し、32億5千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7億6千万円（前期は36億2千1百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上10億5千9百万円、棚卸資産の減少13億2千6百万円などによる資金の獲得がありましたが、仕入債務の減少22億8千9百万円、法人税等の支払額6億7百万円などによる資金の使用があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億7千3百万円（前期は4億4千9百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出6千万円、長期前払費用の取得による支出2億1千6百万円などの使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3千6百万円（前期は14億2千5百万円の使用）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出38億円、配当金の支払額2億4千万円などの使用がありましたが、短期借入による収入11億5千万円、長期借入による収入30億円などの資金の獲得があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	50.6	49.6	51.8	54.9	59.8
時価ベースの自己資本比率（％）	21.5	20.0	20.4	21.9	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	6.5	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.7	—	114.0	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2021年3月期、2023年3月期及び2025年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
6. 2021年3月期、2023年3月期及び2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策等により景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、引き続き物価上昇や金利上昇への懸念も依然として続いています。また、米国の関税引き上げによる物価等への影響などにより景気後退への警戒感が強まるなど、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっています。

各市場分野別の見通しについて、情報通信分野においては、国内・海外ともに引続き堅調に推移すると見込まれます。一方でF A・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が引続き低調に推移すると見込んでいます。また、自動車分野においては、米国の関税引き上げにより、今後の影響は未だ不透明な状況となっています。そのような中、当社グループの自動車分野向けビジネスの大きな変化点として、特約店契約を解消したルネサス エレクトロニクス株式会社の半導体製品につき解消日以降も一部お客様向けに取り扱いをしておりましたが、2025年3月をもって全ての取り扱いについて終息となりました。2025年度はこれまで関係を強化してきたその他のパートナーの製品の取り扱いを強化するとともに、新規メーカーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、2025年度より当社グループは、エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。さらに、産業用ネットワーク機器、ハード設計・ソフト開発を含むアセンブリ製品等の取り扱いを主事業としてきた国内子会社の東海オートマチックス株式会社を吸収合併し、経営資源を集約し組織運営を一体化することで、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図る体制としました。

当社グループは引続き将来の自動車市場での電動化、自動運転化などへの取組や社会課題の解決に向けたソリューション提案の強化を中心に積極的な営業活動に取り組んでまいります。

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「Move for Future2025：MF25」では、売上目標を700億円、営業利益を21億円、親会社株主に帰属する当期純利益を13億円として設定しておりましたが、上記の状況を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高420億円（前期比26.3%減）、営業利益6億円（前期比45.5%減）、経常利益6億2千万円（前期比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千万円（前期比48.6%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき57円を実施し、期末配当を57円として年間114円を予定しています。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき114円（中間配当57円、期末配当57円）を予定しています。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,261	3,254,189
受取手形、売掛金及び契約資産	8,221,531	9,587,920
電子記録債権	2,663,408	1,576,895
棚卸資産	10,068,107	8,741,466
その他	260,196	339,451
流動資産合計	25,481,506	23,499,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,056	441,932
車両運搬具（純額）	7,882	5,252
工具、器具及び備品（純額）	50,875	45,786
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	83,482	56,832
建設仮勘定	—	46,314
有形固定資産合計	2,520,282	2,499,103
無形固定資産	57,286	46,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,311	1,867,403
繰延税金資産	44,829	48,683
その他	980,961	1,094,781
投資その他の資産合計	2,739,102	3,010,868
固定資産合計	5,316,671	5,556,166
資産合計	30,798,177	29,056,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,551,716	4,081,855
電子記録債務	2,157,251	1,334,907
短期借入金	—	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,800,000	—
未払法人税等	329,846	101,248
賞与引当金	237,459	227,816
役員賞与引当金	124,895	184,036
その他	858,023	599,485
流動負債合計	13,059,193	7,679,349
固定負債		
長期借入金	—	3,000,000
退職給付に係る負債	399,157	419,569
その他	323,265	460,855
固定負債合計	722,423	3,880,424
負債合計	13,781,617	11,559,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,066
利益剰余金	10,587,438	10,988,930
自己株式	△517,457	△517,337
株主資本合計	15,656,386	16,058,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853,729	939,259
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,070,279	1,048,823
その他の包括利益累計額合計	1,261,233	1,325,307
新株予約権	98,940	112,952
純資産合計	17,016,559	17,496,316
負債純資産合計	30,798,177	29,056,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	60,833,288	56,998,768
売上原価	53,473,448	50,419,686
売上総利益	7,359,839	6,579,081
販売費及び一般管理費	5,755,597	5,479,109
営業利益	1,604,242	1,099,972
営業外収益		
受取利息	15,200	43,420
受取配当金	37,350	43,357
仕入割引	7,137	4,456
不動産賃貸料	30,312	30,310
その他	22,710	15,356
営業外収益合計	112,711	136,901
営業外費用		
支払利息	31,769	55,008
売上債権売却損	9,296	21,834
為替差損	5,287	51,635
不動産賃貸原価	11,897	11,032
その他	106	464
営業外費用合計	58,356	139,975
経常利益	1,658,598	1,096,898
特別損失		
減損損失	354,365	37,211
特別損失合計	354,365	37,211
税金等調整前当期純利益	1,304,232	1,059,687
法人税、住民税及び事業税	598,099	326,873
法人税等調整額	214,183	90,586
法人税等合計	812,283	417,460
当期純利益	491,949	642,226
親会社株主に帰属する当期純利益	491,949	642,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	491,949	642,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,759	85,530
繰延ヘッジ損益	6,895	—
為替換算調整勘定	494,514	△21,455
その他の包括利益合計	814,169	64,074
包括利益	1,306,119	706,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,306,119	706,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	△538,798	15,384,503
当期変動額					
剰余金の配当			△240,140		△240,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△1,266		21,640	20,373
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,266	△1,266		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	250,542	21,340	271,882
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	540,969	△6,895	△662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054
当期変動額							
剰余金の配当							△240,140
親会社株主に帰属する 当期純利益							491,949
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							20,373
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	815,622
当期変動額合計	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	1,087,505
当期末残高	853,729	—	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386
当期変動額					
剰余金の配当			△240,735		△240,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,226		642,226
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分		57		832	889
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	57	401,491	120	401,669
当期末残高	3,075,396	2,511,066	10,988,930	△517,337	16,058,055

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	853,729	—	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559
当期変動額							
剰余金の配当							△240,735
親会社株主に帰属する 当期純利益							642,226
自己株式の取得							△712
自己株式の処分							889
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,530	—	—	△21,455	64,074	14,012	78,087
当期変動額合計	85,530	—	—	△21,455	64,074	14,012	479,756
当期末残高	939,259	—	△662,775	1,048,823	1,325,307	112,952	17,496,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,304,232	1,059,687
減価償却費	194,111	203,501
のれん償却額	193,320	—
減損損失	354,365	37,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	423	20,255
株式報酬費用	21,816	14,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,447	59,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,971	△9,475
固定資産除売却損益 (△は益)	1,598	95
受取利息及び受取配当金	△52,550	△86,777
不動産賃貸料	△30,312	△30,310
支払利息	41,065	76,842
不動産賃貸原価	11,897	11,032
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,249,928	△286,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	937,142	1,326,013
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,758	△35,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737,610	△2,289,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	559,178	△209,971
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,964	△23,241
小計	4,052,302	△163,199
利息及び配当金の受取額	52,550	86,777
利息の支払額	△41,065	△76,842
法人税等の支払額	△442,425	△607,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621,361	△760,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,510	△60,955
有形固定資産の売却による収入	5,829	—
無形固定資産の取得による支出	△16,541	△7,702
投資有価証券の取得による支出	△14,158	△15,521
長期前払費用の取得による支出	△436,403	△216,624
投資不動産の賃貸による収入	30,312	30,310
投資不動産の賃貸による支出	△3,030	△2,655
その他	1,120	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,381	△273,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	1,150,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,800,000
リース債務の返済による支出	△85,532	△71,825
自己株式の取得による支出	△300	△712
ストックオプションの行使による収入	10	0
配当金の支払額	△240,138	△240,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,960	36,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,605	△16,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,895,625	△1,014,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,636	4,268,261
現金及び現金同等物の期末残高	4,268,261	3,254,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・欧州・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売及びその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132,726	564,174	30,301	257,984	2,155,223	23,981	4,164,392
計	5,326,099	9,579,809	6,855,931	23,064,755	17,456,312	2,714,772	64,997,680
セグメント利益	274,858	469,115	105,366	1,033,542	154,424	193,514	2,230,821
セグメント資産	3,416,519	4,699,824	2,872,928	8,130,954	8,189,987	1,415,027	28,725,242
その他の項目							
減価償却費	7,632	8,047	5,317	35,840	102,439	7,728	167,005
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
減損損失	—	—	—	338,520	15,845	—	354,365
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,177	4,571	4,994	5,162	8,698	11,446	36,050

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,070	6,219,524	6,322,470	22,503,462	15,570,604	2,254,637	56,998,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027,578	661,080	27,910	556,187	2,569,582	62,194	4,904,534
計	5,155,648	6,880,605	6,350,380	23,059,650	18,140,186	2,316,832	61,903,302
セグメント利益	242,998	201,067	179,576	845,594	212,296	253,411	1,934,944
セグメント資産	2,968,652	3,384,857	2,474,429	7,280,386	9,200,400	1,546,761	26,855,488
その他の項目							
減価償却費	20,400	31,116	19,407	27,578	75,982	10,287	184,773
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	277	—	—	36,933	—	37,211
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	534	5,529	5,147	5,465	3,440	7,767	27,884

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,997,680	61,903,302
セグメント間取引消去	△4,164,392	△4,904,534
連結財務諸表の売上高	60,833,288	56,998,768

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,230,821	1,934,944
セグメント間取引消去	75,443	27,204
全社費用(注)	△702,022	△862,176
連結財務諸表の営業利益	1,604,242	1,099,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,725,242	26,855,488
全社資産(注)	3,512,722	3,668,951
その他の調整額	△1,439,787	△1,468,349
連結財務諸表の資産合計	30,798,177	29,056,090

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,005	184,773	27,105	27,105	194,111	211,878
のれんの償却額	193,320	—	—	—	193,320	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,050	27,884	462,526	229,344	498,577	257,228

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,011円62銭	8,231円56銭
1株当たり当期純利益	233円15銭	304円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円94銭	296円54銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,949	642,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	491,949	642,226
普通株式の期中平均株式数(株)	2,110,003	2,111,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,212	53,884
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(48,212)	(53,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,016,559	17,496,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,940	112,952
(うち新株予約権)(千円)	(98,940)	(112,952)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,917,619	17,383,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,111,635	2,111,795

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	東海エレクトロニクス株式会社
事業の内容	1. 社会インフラ向けシステムの開発と販売 2. 電子デバイス、半導体デバイス、高機能材料の開発と販売 3. ソフトウェア、組込モジュールの開発と販売

(消滅会社)

名称	東海オートマチックス株式会社
事業の内容	アセンブリ製品、コンポーネント製品販売

(2) 企業結合日 2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海オートマチックス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 東海エレクトロニクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。